

# 共謀罪の通常国会制定阻止決戦へ 戦時型治安法への転換を阻止しよう

破防法・組対法に反対する共同行動

17年も明けやらぬ1月4日、安倍は仕事始めの会議で「大きな法案の提出も予定」と共謀罪の4度目国会上程を打ちあげた。安倍にとっては、06年共謀罪攻防、そして07年初頭にテロ等謀議罪制定を北京から指示しながら頓挫したことがトラウマになっている。おそらく国際的組織犯罪条約調印の場イタリア・パレルモの近辺で開かれる本年のG7への手土産にするつもりであろう。とんでもない話である。安倍発言を受けて、菅官房長官が「テロなどを含む組織犯罪を防ぐことは国民も望んでいる」などと記者会見し、与党内の最終調整に入った。法案の詳細な内容はまだ定かでないが、昨年8月末に朝日新聞にリーク・悪煽動したのとはほぼ変わりはない「テロ等組織犯罪準備罪」である。またもやペテンなのだ。

トランプの米大統領就任日の1月20日から始まる今通常国会は、「対決法案目白押し」(日経)になる。共謀罪法案以外にも労基法改悪など働き方改革法、戦争法に絡む日米物品役務融通協定、あるいは憲法改悪に係る天皇代替わり法や憲法審査会本格始動などであり、国会終了直後の都議選や衆院解散策動など、何が激震の発火点になってもおかしくはない。安倍政権は、共謀罪法案の立法理由として20年5輪戒厳態勢をあげているが、本年以降、天皇代替わり儀式、戦争(南スーダン派兵)の中での改憲策動、改悪盗聴法(公布後3年以内)全面施行、沖縄・辺野古新基地建設を含む東アジアでの戦争挑発・緊張が激化する。3月には米韓合同軍事演習が強行され、何と韓国軍が米軍と共に金正恩暗殺作戦特殊部隊を創り、安倍政権は日本に向けて発射された「北」のミサイル弾道弾の迎撃態勢と同時に国民保護訓練を強行するとしている。こういった戦争・治安の濁流の中で、20年5輪は新天皇・改憲を祝う最終的セレモニーとして位置づけられている。今が、今からが決戦時である。

通常国会の法務委員会は民法(債権法)や商法の大改正が審議中であり、共謀罪の審議時間が十分に取れる状況ではない。しかしあえて対決法案の共謀罪を上程するのは、法務省が既に約41時間審議している、反対論議が広がる前に短期間に突破できると妄想しているからである。

現代版治安維持法である共謀罪を国会に上程させるわけにはいかない。狙われているのは06年時と異なり、オールマイティになった警察がフルに「使える共謀罪」である。大衆運動の力、反対の声の広がりでも何としても制定を阻止しよう。

“本気で勝ちにいく”ことを基本に据えて約20年に渡って組対法・共謀罪と対決してきた私たちにとって、文字通り正念場の春になる。私たちは、自らの運動の飛躍も含め、全力を尽くして共謀罪を永久廃案に追い込む。共に闘いましょう。

## 【行動呼びかけ】

- 1月8日(日) 共同行動・医療観察法ネット:都教委包囲ネット:「主体の危機」共同討論会 16時~19時過ぎ 阿佐ヶ谷区民センター(教師と市民の会)
- 1月20日(金) 国会開会日行動 8時30分~13時 衆議院第2議員会館前
- 3月4日(土) 18時~21時 戦争・治安・改憲NO!総決起集会 共同行動など八団体の実行委 500円 場所:未定
- 3月13日(月) 戦争・治安・改憲NO! 霞が関デモ 18時集合、18時30分デモ出発~20時 日比谷公園霞門集合 共同行動など八団体の実行委